

平成17年度 決算報告

川根本町の

一般会計歳出決算額

項目	決算額
総務費	14億2,830万円
民生費	9億9,033万円
農林水産業費	9億2,607万円
公債費	8億3,902万円
衛生費	5億7,947万円
教育費	5億6,567万円
土木費	4億9,338万円
消防費	4億4,883万円
商工・労働費	3億787万円
議会費	8,291万円
災害復旧費	6,189万円
合計	67億2,375万円



いて高齢者福祉・心身障害者福祉の向上、国民健康保険事業会計・老人保健会計・介護保険会計への繰出金、保育園の運営など社会福祉の充実を目指す民生費が14・1%を占めています。そして、日本一銘茶「川根茶」産地活性化事業、JA川根茶業センター建設補助、第五期山村振興対策事業、間伐対策を始めた山間整備事業、環境対策を含めた景観整備事業としての農林水産業費が13・2%を占めています。町営簡易水道事業会計への繰出金、広域ごみ処理施設建設負担金、健康増進事業などのある衛生費が8.3%、小・中学校の教育振興、生涯学習の推進などに努めた教育費が8.1%になっています。

道路や公共施設建設のための普通建設費は、17億2,233万円【△9040万円】で前年度対比△5.0%の減となり全体の25・3%を占めています。近年の財政事情の厳しさを反映しましたが、JA川根茶業センター建設補助・第五期山村振興対策事業・公営住宅及び若者定住促進住宅の建設や、消防団詰所建設事業を始めた「産業振興」・「定住人口促進」・「防災と安全」など生活に直結した事業を実施しました。

◎性質別

人件費・扶助費・公債費の義務経費は34・6%を占め前年度より2.3ポイント減少しています。物件費は15・8%で前年度対比2.1%の増額、補助費等は12・7%で前年度対比6.4%の減額となりました。これは、学校給食共同調理場の運営が合併により一部事務組合事業から町直営事業に変更したことによります。物件費には、在宅介護支援センター業務委託料、通学バス運行管理委託料などが、補助費には、常備消防・し尿処理などの広域組合への運営負担金が含まれています。

経常的経費と投資的経費（歳出）

区分		平成17年度 決算額	構成比(%)	前年度 対比(%)
経常的	義務的			
	人件費	13億48万円	19.3	△13.7
	扶助費	1億8,997万円	2.8	11.3
	公債費	8億3,902万円	12.5	△5.8
	物件費	10億6,432万円	15.8	11.2
	維持補修費	7,654万円	1.2	1.6
その他	補助費等	8億5,193万円	12.7	△6.4
	積立金	2億1,057万円	3.1	120.7
	投資・貸付金等	36万円	0.0	0.0
	繰出金	4億2,644万円	6.4	3.6
	投資的			
普通建設事業費	17億223万円	25.3	△5.0	
災害復旧費	6,189万円	0.9	△57.4	
歳出合計		67億2,375万円	100.0	△3.4

繰出金（介護保険特別会計など特別会計への援助）は、前年度対比3.6%の増額となっています。簡易水道事業特別会計への繰出金は、施設の新設・改良事業、起債の償還に対して、水道料金の負担増を防ぐため、国の繰出基準を超えて援助する政策をとっています。なお、町民1人当たりの歳出総額は、前年度に比べ1万3千円減額の約72万7千円でした。